

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和3年12月16日

計画の名称	播磨高原広域事務組合における長寿命化対策による改築更新事業（その2）（防災・安全）			重点計画の該当
計画の期間	令和元年度～令和5年度（5年間）	交付対象	播磨高原広域事務組合	
計画の目標				

長寿命化対策を実施する事により、老朽化した浄化センター設備の処理機能を常に良好な状態に保持し、播磨灘流域公共水域の水質保全を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ①播磨高原浄化センターの長寿命化対策率を0%（R01）から100%（R02）に増加させる。
- ②持続可能な下水道事業の実施を図るため、「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、計画的かつ効率的な長寿命化対策を行う。
- ③下水道ストックマネジメント計画による、下水道施設の改築更新率を0%（R4）から100%（R5）に増加させる。
- ④播磨高原浄化センターの耐震診断率を100%にする。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (R01当初)	中間目標値 (R03末)	最終目標値 (R05末)	
①播磨高原浄化センターの長寿命化対策率＝長寿命化対策済みの中央監視装置数(箇所)／長寿命化対策を実施すべき中央監視装置数(箇所)	0%	100%	100%	
②下水道ストックマネジメント計画策定率＝下水道ストックマネジメント計画策定済み処理区数(事業計画)／下水道ストックマネジメント計画を策定すべき処理区数(事業計画)	0%	0%	100%	
③下水道施設の改築更新率＝改築更新済み施設(箇所)／改築更新を実施すべき施設(箇所)	0%	0%	100%	
④播磨高原浄化センター耐震診断率＝耐震診断済みの浄化センター数(1箇所)／耐震診断を実施すべき浄化センター数(1箇所)	0%	0%	100%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	930 百万円	A	930 百万円	B	—	C	—	D	—	効果促進事業費の割合	0%
-------	-----------------	---------	---	---------	---	---	---	---	---	---	------------	----

交付対象事業

A 下水道事業													全体事業費 (百万円)	費用 便益費	個別施設計画 策定状況	備考			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）								
											R01	R02					R03	R04	R05
A1-1	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	終末処理場	改築	播磨高原浄化センター中央監視装置改築	改築更新	播磨高原広域事務組合						402		策定済	長寿命化
A1-2	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	間接	個人	雨水	—	雨水貯留タンク設置助成事業	年5基	播磨高原広域事務組合						1		—	新世代
A1-3	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	汚水・雨水	改築	下水道ストックマネジメント計画策定	計画策定	播磨高原広域事務組合						157		未策定	ストックマネジメント
A2-1	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	終末処理場	改築	下水道ストックマネジメント計画事業（処理場施設）	調査設計 改築更新	播磨高原広域事務組合						313		策定中	ストックマネジメント
A2-2	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	汚水	改築	下水道ストックマネジメント計画事業（汚水管渠施設）	点検調査	播磨高原広域事務組合						15		策定中	ストックマネジメント
A2-3	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	雨水	改築	下水道ストックマネジメント計画事業（雨水管渠施設）	点検調査	播磨高原広域事務組合						15		策定中	ストックマネジメント
A2-4	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	終末処理場	—	播磨高原浄化センター耐震診断	耐震診断	播磨高原広域事務組合						27		未策定	
											小計（下水道事業）					930		—	
											合計					930			

B 関連社会資本整備事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										R01	R02	R03	R04	R05			
											合計						

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										R01	R02	R03	R04	R05		
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										R01	R02	R03	R04	R05		
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

交付金の執行状況 (令和6年3月末現在)

(単位: 百万円)

	R01	R02	R03	R04	R05
配分額 (a)	177.1	13.5	0.0	29.0	26.9
計画別流用 増△減額 (b)	△ 16.5	1.5	1.5	0.0	0.0
交付額 (c=a+b)	160.6	15.0	1.5	29.0	26.9
前年度からの繰越額 (d)	0.0	32.6	13.5	0.0	0.0
支払済額 (e)	128.0	34.1	14.6	29.0	2.2
翌年度繰越額 (f)	32.6	13.5	0.0	0.0	24.7
うち未契約繰越額 (g)	0.0	13.5	0.0	0.0	1.1
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
未契約繰越+不用率 (i = (g+h)/(c+d))	0.0%	28.4%	2.7%	0.0%	4.1%
未契約繰越+不用率が10% を超えている場合その理由			調査規模の調整 に時間を要した ため		

